



# 最近の統計調査結果から

2004年1月

【平成15年12月29日(月)～平成16年2月2日(月)】

## 統計調査報告

### 第7回世界青年意識調査

1月11日(日)内閣府発表

- ・日本の青年の現在の悩みや心配ごとは「就職のこと」が33.9%と最も高い。以下「お金のこと」(31.0%)、「仕事のこと」(27.4%)が続く。
- ・各国の1位をみると、韓国は「就職のこと」、アメリカ、スウェーデン、ドイツは「お金のこと」であった。

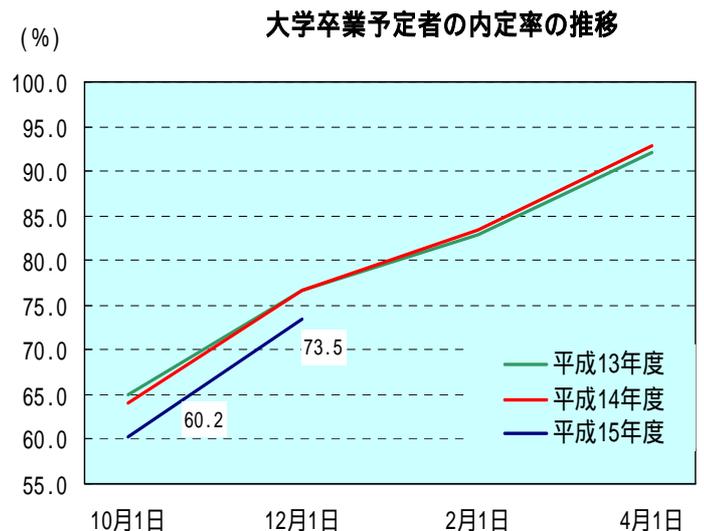
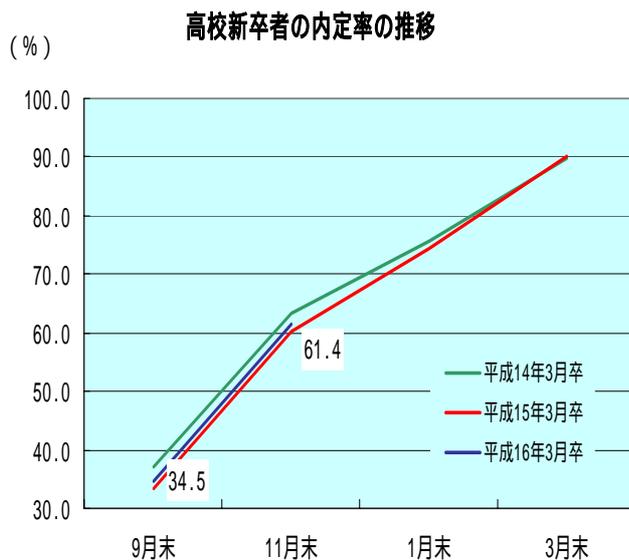
### 平成16年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～11月末～1月13日(火)厚生労働省発表

- ・高校新卒者の求人倍率は0.94倍で前年同期を0.04ポイント上回る。就職内定者数は12万1千人で同0.2%の増加。就職内定率は61.4%で同1.1ポイント上回る。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.34倍で前年同期を0.01ポイント下回る。

### 平成15年度大学等卒業予定者の就職内定状況等調査～12月1日～

1月13日(火)厚生労働省・文部科学省発表

- ・大学卒業予定者の内定率は73.5%。前年同期を3.2ポイント下回り、調査開始以来最低。
- ・短期大学卒業予定者の内定率(女子学生のみ)は49.6%で前年同期を6.0ポイント下回る。
- ・高等専門学校卒業予定者の内定率(男子学生のみ)は98.3%で前年同期を4.2ポイント上回る。
- ・専修学校(専門課程)卒業予定者の内定率は53.1%で前年同期を1.2ポイント下回る。



### 鉱工業生産指数～12月速報～

1月29日(木)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.0%低下と4か月ぶりに低下。1月は上昇、2月は低下を予測。

**消費者物価指数～12月・平成15年～**

1月30日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.4%の下落。なお、1月の東京都区部は同0.6%の下落。
- ・平成15年平均では前年比0.3%下落し、5年連続の下落。

**家計調査～12月・平成15年～**

1月30日(金)総務省発表

- ・勤労者世帯の消費支出は前年同月比実質1.1%の増加。
- ・平成15年平均では前年比実質1.2%の減少。

**労働力調査～12月・平成15年～**

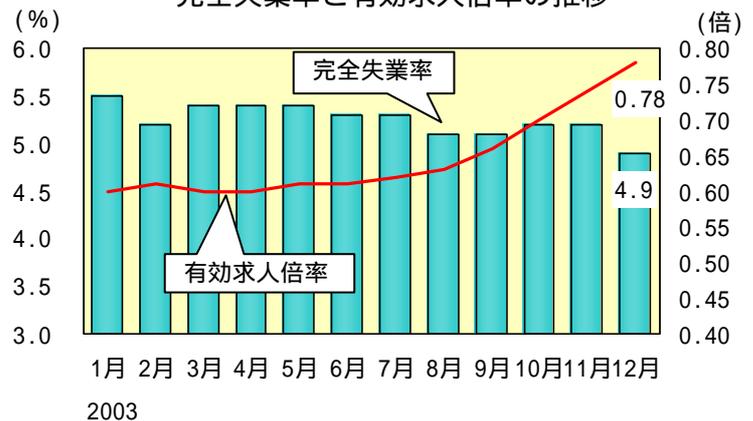
1月30日(金)総務省発表

**一般職業紹介状況～12月・平成15年～**

1月30日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は4.9%と前月より0.3ポイント低下。
- ・男女別にみると男性は前月比0.4ポイント低下して5.0%、女性は同0.3ポイント低下して4.7%。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.7%増と2か月連続で増加。
- ・有効求人倍率(季調値)は0.78倍と前月より0.04ポイント増加。
- ・平成15年平均では、完全失業率は前年比0.1ポイント低下の5.3%。低下は13年ぶり。
- ・有効求人倍率は前年比0.10ポイント増加の0.64倍。

完全失業率と有効求人倍率の推移

**毎月勤労統計調査～12月・平成15年速報～**

2月2日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.6%の減少。きまって支給する給与は同0.1%の減少。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比0.5%増と3か月連続で増加。
- ・平成15年平均では、現金給与総額(規模5人以上)は前年比0.4%減と3年連続の減少。きまって支給する給与は同0.1%の減少。

## 研究会報告等

**月例経済報告～1月～**

1月19日(月)内閣府発表

景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。

- ・輸出、生産ともに増加している。
- ・企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

**月例労働経済報告～1月～**

1月20日(火)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準で推移し、雇用者数がこのところ弱含むなど、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定3月2日(火)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部